目撃証言の信用性を認知心理学から追求

文理・厳島 行雄教授

パソコンに向かう厳島教授（研究室で）

厳島教授の専門は人間の認知機能の解明を目指す心理学。特に目撃証言の心理学研究をライフワークとしている。

事件の「目撃者」といえば容疑者に関する重要な出来事を目撃した人物であり、その供述は事件の解決に大きく寄与する。しかし、その目撃者が誤って犯人を供述したために無実の人間が逮捕され、有罪とされることも少なくない。厳島教授は「冤罪（えんざい）は無実の人間が裁かれて自由や命を奪われる一方で、真犯人は街を歩き回って次なる犯罪に及ぶかもしれず、二重の悲劇を生み出すことになりかねない過ちです」と話す。

目撃者を心理鑑定

極めて重要な意味を持つ目撃供述だが、その信用性を巡り裁判で争われることも珍しくない。そうした場面で、厳島教授は目撃証言の信用性に関する心理鑑定に携わってきた。布川事件（昭和42年）や東電OL事件（平成9年）など関わった事件は数多く、自民党本部放火襲撃事件（昭和59年）や皇居追撃砲事件（同61年）などでは専門家証人として法廷にも立って来た。その中でも、今も再審請求している飯塚事件（平成4年）では重要な目撃証言に関わって15年が経つという。

福岡県飯塚市の山間部で起きたこの誘拐殺人事件は、犯人の車を目撃したとの供述が容疑者逮捕の決め手となった。その人は山道を下る途中のカーブで、対向車線に止まっていた車と人物を運転中の車両から目撃。2週間後に車と人物の特徴を極めて詳細に報告した。しかし、カーブする道を運転中の、しかも短時間の目撃でそのような詳細な特徴が知覚され、記憶されるものなのか。

実験で記憶を検証

厳島教授は弁護団のこうした疑問を検証するため目撃現場に赴き、目撃時と同様の条件下で実験を実施。2週間後に被験者に目撃内容を思い出してもらったが、計75人のうちの誰一人として事件の目撃者のような詳細は報告できなかった。なぜ被験者の目撃者は詳細が報告できないのか、そして事件の目撃者はなぜ詳細を報告できたのか。

このような事件では、現場を知る警察官が目撃者を事情聴取する。捜査側は早くから被疑者を絞っていて、被疑者の所有する車についても事前に情報を得ており、弁護団はそれが何らかの形で目撃者の記憶に影響したのではないかと推測しているという。

実は、捜査側に誘導の意図がなくても事件に関わる知識を持っているとその知識が尋問に入り込み、記憶を植え込んでしまうことが心理学研究によって、また最近の米国における冤罪事件の分析からも分かっている。イギリスでは重要な目撃者の事情聴取には目撃者の記憶を〝汚染〟しないよう訓練を受けた、事件について詳細を知らされない専門家が担当するようになっているという。

二つの実験に参加した75人の記憶力が悪いわけではない。目撃者の目撃が非常に短時間で、しかもカーブを運転中であったことから十分な情報を視知覚から取り込めていなかったと考えるべきであろう。事実、このことは多くの研究によって支持されてきている。その後、カーブ運転時における眼球運動の分析から、対向車線に止まっている車に眼球を向けることは難しいという実験結果も得、現在、厳島教授は新しい鑑定書を作成中という。

飯塚事件についてゼミナールで講義する厳島教授

厳島教授は言う。「正義はなされなくてはなりません。幸い、法が解決すべき問題に心理学が貢献できるのです。そしてその心理学の知識を司法関係者や市民にあまねく伝えていかなくてはならないのです。目撃証言や識別が、誤った裁判の主要な原因なのですから」

プロフィル

厳島 行雄（いつくしま・ゆきお）昭和51年日本大学文理学部心理学科卒。56年博士後期課程満期退学。60年文学博士。61年文理学部専任講師を経て、平成3年助教授、9年教授。この間トロント大学客員研究員、ヴィクトリア大学客員教授。前・法と心理学会理事長（現・監事）、前・日本心理学会理事（現・代議員）。現在は日本認知心理学会理事、日本基礎心理学会理事。群馬県出身。63歳。

正義の遂行に貢献

捜査情報が聴取時に影響？

供述の誤りを学術的に指摘

中国経済における真のリスクを探求

経済・曽根 康雄教授

1970年代末、中国は改革開放政策の下、市場経済への体制移行を始めた。その転換が、経済発展への道を開いたことは論を待たない。

「過去を振り返ると、中国経済には何度か危機がありました。現在も様々なリスクが指摘されていますが、危機回避に最も腐心しているのが中国の政権です」と、曽根教授は言う。

市場化改革に伴い政治的、社会的危機がなぜ発生したのか、今後危機回避は可能か、を経済的側面から探求するのが研究の主眼である。

今も年に数回は中国本土や家族の住む香港を訪れるという曽根教授

例えば89年に起きた天安門事件は、民主化運動を政府が弾圧したものと理解されているが、その背景には経済的な要因があったと指摘する。

まず一つ目に、インフレが挙げられる。改革開放政策に伴い経済が活性化したものの、景気の振幅を抑え切れずに、大幅なインフレが生じたのだ。

また、88年に引き締め政策が実施されると、農村部では、郷鎮企業が経営難に陥る事態ともなり、都市部に大量の出稼ぎ者が押し寄せ、治安が悪化した。

さらに、計画経済を残したまま市場経済を導入したことから、二重価格が発生。計画物資を管理する役人が、価格差から暴利を貪るブローカーと化した。

これらの矛盾が先鋭化し、庶民の間に蓄積された不満が学生デモを助長し、天安門事件を招いてしまったと解き明かす。

市場化改革は続いているが、真の「市場」完成への道のりはなお険しい。

中国経済への危機感

昨年の夏、人民元レートの突然の調整（切り下げ）によって、世界中の株価が下がった〝人民元ショック〟の記憶は新しい。中国経済への危機感が即座に伝播することを示した例であり、今後も中国経済のリスクを正しく把握していくことが重要だという。

そうした状況下で、現在、曽根教授が最も懸念するのが、金融改革と人民元の国際化である。

「昨年11月、IMFの理事会で人民元がSDR（特別引出権）に組み入れられることが決まりました。本来なら、為替制度が自由化されてから、国外で通貨が広く取り引きされるようになるのが順序です。人民元の場合、自由化を通り越して、国際化が進んでいます。そこには大きなリスクが潜んでいます」と指摘。

SDR入りしたことで国際通貨と看做され、自由化を求める外圧が一層強まることが予想される。中国政府にも、外圧をテコに国内の金融改革を進めようという意図は確かにある。「ただ、ペースを間違えると、非常に危険です。97年のアジア通貨危機のようなことが起きかねません。それが中国経済の大きなリスク」と分析する。

ゼミのOB・OG会も開催。現役生にとってもいい刺激になっている

研究のモットーは、「研究対象については先入観を持たずに見るということでしょうか。現地に足を運ぶ、あるいは現場に近い人の話を聞く、データをしっかりと見て、新聞やテレビで報道されていることが真実かどうかを見極めることが重要です」と強調。

先入観持たず真実を見極め

ビジネスの現場で培った経験生かす

野村総研で培ったもの

そうした姿勢は、20年間働いた野村総合研究所時代に培ってきたものだ。北京に1年、香港に11年の滞在経験を持ち、中国の動きを肌で実感してきた。

ビジネスの現場に身を置いた経験から、学生には、社会人としてのマナーや基本動作はしっかりと身につけてもらいたい、と厳しく指導。「学生からは、就職活動の際に助かりましたと感謝されるんです」と、笑みがこぼれた。

プロフィル

曽根 康雄（そね・やすお）昭和62年東京外国語大学大学院地域研究研究科修了。平成17年北九州大学大学院社会システム研究科修了。博士（学術）。昭和62年から20年間野村総合研究所に勤務し、エコノミストとして活躍。平成19年日本大学経済学部准教授、平成24年教授に就任。中国・アジア研究センター長。著書『江沢民の中国経済：安定成長への挑戦』（日本経済新聞社）ほか。東京都出身。54歳。